研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号: 34310

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K03785

研究課題名(和文)議会議事録を活用した地方自治体における意思決定過程の研究

研究課題名(英文)An Inquiry into the Municipal Government Decision-Making: Evidence from Local Assembly Transcripts

研究代表者

川浦 昭彦 (Kawaura, Akihiko)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号:10271610

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究課題の意義は、地方議会議事録を活用して政策決定の「過程」を実証分析に織り込んだことである。具体的には、2011年度~2014年度の4年間について、全国47都道府県議会本会議議事録から、知事・議員の発言文字数のデータを整備し、都道府県議会での知事と議員の発言文字数に関する仮説を検証した。知事・議員ともに任期が定められており、任期満了後には再選を望んでいるとすれば、政治活動の実績に対して有権者からの評価を得ることは重要である。議会は有権者に公開されており、知事・議員ともに議事の過程で多く発言をすることにより、政治家としての責務を果たしていることを有権者に対してアピール することができる。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究課題の成果は2本の論文として纏められている。先ず、"Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts"については国内・海外の2つの学会において報告された。もう1本の論文"Is Silence Golden? Evidence from Re-Election of Japan's Prefectural Assembly Members"についても、2020年5月の国内の学会で報告された。

研究成果の概要(英文): The methodological innovation of this research is the use of local assembly transcripts from all prefectures in the 2011-2014 period. The volume of speech by governors and assembly members in the deliberations is derived from individual assemblies' transcript data files through the natural language processing.

The research produced two papers. One investigates the consequences of long tenure of elected officials and suggests that multi-term governors tend to record more character counts (i.e., engage in more speaking) by themselves as well as relative to legislators in the assembly. The other paper is an inquiry into the re-election of Japan's prefectural assembly members and investigates whethe members' visibility in the plenary session deliberations is a determinant of their re-election. The empirical analysis of the re-election outcomes of incumbent legislators suggests that speech volume is a factor contributing to electoral success for assembly members with multiple terms.

研究分野: 公共選択

キーワード: 地方議会 議会議事録 議員 首長 政策決定過程

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

公共選択の分野の研究者は、行政府や立法府での意思決定に関わる政治家や官僚などの動機・利害を分析することで、政府をはじめとする公的部門で行われる決定を考察して来た。それは、民主主義を採用している社会においては、選挙制度のような民主主義を支える制度的枠組みが資源配分に与える影響の研究も含まれる。従来の公共選択での実証分析は、予算規模・予算配分や法律・条令の制定という、公的部門での意思決定の結果を主要な変数として利用して、理論分析から得られる仮説の妥当性を検証して来た。

しかし、議会議事録を分析に利用することができれば、立法府での意思決定の過程をも分析に織り込むことが可能である。研究代表者がこの着想に至ったのは、平成28年度から科研費(基盤研究B)補助を受ける研究課題「議論の背景・過程・結果を関連づける地方政治コーパスの構築とその学際的応用」(研究代表者・木村泰知小樽商科大学准教授)に研究分担者として参加したことが契機になっている。この研究課題は、情報処理分野の研究者が中心となって地方議会の議事録を収集・整理することを目的としているが、本研究課題の応募者は、データを利用する社会科学研究者の立場から、望ましいデータベースの構造などについて助言を行っている。

わが国においては、国会(衆議院・参議院)の議事録は早くから整備が進んでいたものの、地方議会の議事録の公開には自治体間で差があり、これが横断面(クロス・セクション)データを活用した分析の障害になっていた。逆に言えば、多くの自治体の地方議会議事録がデータベースとして整備されれば、それは公共選択の分野での実証分析に全く新しい機会を提供することになる。

2.研究の目的

本研究課題の目的は、公共選択の理論から得られる様々な仮説の検証を、地方議会の議事録データを活用して行うことである。公共選択の分野で従来行われてきた実証研究では、予算規模・予算配分や法律・条令の制定といった、中央および地方政府の活動の結果を表す変数を利用して、公的部門の意思決定に携わる主体の行動を分析することが行われてきた。本研究課題は、地方議会の議事録データを新たに分析に用いることにより、地方自治体が行う意思決定の過程での行政(首長)と立法(地方議会)の関係・相互作用について、これまでは得られなかった知見を得るものである。この研究の成果は、従来活用されて来なかったデータを利用することにより実証研究の蓄積に資して、公共選択という当該学問分野の発展に寄与する。

3.研究の方法

2011年度~2014年度の4年間について、全国47都道府県議会本会議議事録から自然言語処理の技術を利用して、知事・議員の発言文字数のデータを整備し、都道府県議会での知事と議員の発言文字数に関する仮説を検証した。知事・議員ともに任期が定められており、任期満了後には再選を望んでいるとすれば、政治活動の実績に対して有権者からの評価を得ることは重要である。都道府県議会は有権者に公開されている政策決定の場であることから、知事・議員ともに議事の過程で多く発言をすることにより、政治家としての責務を果たしていることを有権者に対してアピールすることができる。そのデータを利用してパネル分析を行ったところ、首長の発言文字数、首長と議員の発言文字数の比率いずれにおいても、その決定に知事の当選回数が統計的に有意な影響を与えていることが確認された。この結果は、都道府県知事は当選を重ねることで、本会議でより多くの時間をかけて自らの政策を説明する機会を得るとの仮説と整合的である。また、2015年の統一地方選挙の結果を利用して、任期中の議会での発言文字数と現職議員の再選の決定要因の分析を行い、発言文字数は再選確率に統計的に有意にプラスの影響を与えていることも明らかになった。

4. 研究成果

研究成果は2本の論文として纏められている。先ず、"Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts"については2つの学会において報告された。国内においては2018年6月に兵庫県立大学で開催された日本経済学会春季大会の「政治経済学」分科会であり、海外においては2019年5月にオランダ・アムステルダムで開催された Forum for Ecoomists にて報告された。もう1本の論文"Is Silence Golden? Evidence from Re-Election of Japan's Prefectural Assembly Members" については、2020年5月の日本経済学会春季大会「選挙」分科会で報告された。

それぞれの論文の要約は次のとおりである。

(論文1) Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts

(要約)

この論文は政治家の多選がもたらす問題を考察する。立法府議員の多選の影響に関する多くの

先行研究は、ベテラン議員は自分の地元に予算配分を通じて利益誘導を行うことに長けている との仮説に基づいて行われている。この研究は研究対象を地方政府の行政府に展開し、日本の都 道府県データを利用して実証分析を行ったものである。

この研究が採用する分析手法の革新的なところは、2011~2014年度の全47都道府県議会の議事録を活用することである。本会議での知事および議員の発言文字数は、自然言語処理によりそれぞれの議会の議事録から求めることができる。47議会の4年間にわたるパネルデータによる回帰分析で明らかになったのは、彼ら自身の発言文字数に関しても、議員の総発言文字数との比較においても、多選知事はより多くの発言数を記録しているということである。この結果からは、多選知事は長くその職にとどまっていることにより権力基盤を強固なものとすることで、本会議の審議を「支配」できるようになるという解釈が可能である。他に明らかになったことは、年配の知事、同じ都道府県での元地方議会議員および元市長である知事は本会議で発言が少なくなるということである。

この知事による発言文字数は都道府県予算の規模に影響を及ぼしている。議会議員の総発言文字数と比較した知事の相対的発言文字数は翌年の予算規模の決定要因となっている。発言が多い知事のもとでは、予算規模は膨らみがちである。しかし、多選であること自体は予算規模の決定要因ではない。すなわち、多選首長はその議会での発言機会を通じて予算規模に影響を与えていることが明らかとなった。

(論文2) Is Silence Golden? Evidence from Re-Election of Japan's Prefectural Assembly Members

(要約)

この研究は日本の都道府県議会議員選挙の結果を分析することで、本会議で目立つこと (visibility)が現職議員の再選の決定要因であるかどうかを検証している。この「目立つこと」 は選挙直前の任期中の本会議での発言文字数として計測されており、それは議会議事録から算出される。この議会議事録の活用がこの研究の革新的な特徴であり、議員の議会審議への参加の 重要性に関する分析を可能とするものである。現職議員の選挙結果の決定要因の中で、新人議員 以外の議員にとっては、発言数が多いことは再選の可能性を高めることになることが確認された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕	計3件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	1件)	
1.発表者名				
川浦昭彦				

2.発表標題

Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts

3.学会等名 日本経済学会・春季大会

4 . 発表年 2018年

1.発表者名

Akihiko Kawaura

2 . 発表標題

Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts

3 . 学会等名

Forum for Economists (国際学会)

4 . 発表年 2019年

1.発表者名

川浦昭彦

2 . 発表標題

Is Silence Golden? Evidence from Re-Election of Japan's Prefectural Assembly Members

3 . 学会等名

日本経済学会・春季大会

4.発表年

2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

しての他」				
Elected Officials in the Local Assembly https://csce.doshisha.ac.jp/document/No.2018-02.pdf Is Silence Golden? Evidence from Re-Election of Japan's Prefectural Assembly Members				
https://csce.doshisha.ac.jp/document/No.2019-01.pdf				

6.研究組織

	フ・10/1 プロボロがは					
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考			
	木村 泰知	小樽商科大学・商学部・教授				
研究分担者	(Kimura Yasutomo)					
	(50400073)	(10104)				